

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	3,076,523	4,817,867
現金	798,233	793,161
預け金	2,278,290	4,024,706
コールローン	8,640,000	9,890,000
債券貸借取引支払保証金	705,783	202,893
買入金銭債権	764,040	540,487
特定取引資産	※8 1,106,364	※8 897,689
商品有価証券	104,578	13,805
商品有価証券派生商品	2,247	88
特定取引有価証券派生商品	17,202	10,193
特定金融派生商品	263,204	243,710
その他の特定取引資産	719,130	629,891
金銭の信託	965	—
有価証券	※1, ※8 25,199,189	※1, ※8 25,609,616
国債	19,026,342	18,834,211
地方債	189,974	216,112
社債	※15 2,405,307	※15 2,007,706
株式	1,077,703	1,214,594
その他の証券	2,499,862	3,336,991
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 32,540,885	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 32,274,275
割引手形	※7 178,021	※7 163,697
手形貸付	723,835	691,280
証書貸付	26,366,732	26,229,944
当座貸越	5,272,295	5,189,351
外国為替	109,477	116,627
外国他店預け	14,911	19,792
買入外国為替	※7 65,106	※7 66,481
取立外国為替	29,459	30,353
その他資産	※8 2,017,217	※8 1,413,026
未決済為替貸	5,889	7,186
前払費用	6,611	6,871
未収収益	76,263	82,861
先物取引差入証拠金	1,402	1,722
先物取引差金勘定	26	1,130
金融派生商品	1,179,505	733,006
金融商品等差入担保金	—	256
宝くじ関係立替払金	193,523	132,006
前払年金費用	239,770	228,204
有価証券未収金	40,118	63,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の資産	※8 274,105	※8 156,457
有形固定資産	※11, ※12 735,924	※11, ※12 714,978
建物	266,454	260,024
土地	※10 384,135	※10 381,246
リース資産	12,049	14,716
建設仮勘定	7,516	11,190
その他の有形固定資産	65,769	47,800
無形固定資産	221,406	230,457
ソフトウェア	96,434	102,241
リース資産	2,686	3,205
その他の無形固定資産	122,285	125,011
繰延税金資産	222,795	128,906
支払承諾見返	959,117	1,016,109
貸倒引当金	△344,674	△295,863
投資損失引当金	△1	△12
資産の部合計	75,955,014	77,557,060
負債の部		
預金	※8 57,744,476	※8 59,933,897
当座預金	3,799,607	3,827,055
普通預金	30,146,174	32,200,930
貯蓄預金	1,086,897	1,083,316
通知預金	291,754	311,532
定期預金	20,869,184	20,717,315
定期積金	6	6
その他の預金	1,550,851	1,793,740
譲渡性預金	1,267,290	1,359,520
コールマネー	※8 1,193,800	※8 1,665,700
売現先勘定	※8 —	※8 4,999
債券貸借取引受入担保金	※8 2,410,375	※8 3,423,408
特定取引負債	275,934	212,103
売付商品債券	29,655	—
商品有価証券派生商品	1,642	86
特定取引有価証券派生商品	17,214	10,218
特定金融派生商品	227,421	201,798
借入金	※8 6,753,601	※8 4,810,868
借入金	※13 6,753,601	※13 4,810,868
外国為替	12,397	14,163
外国他店借	2,802	2,182
売渡外国為替	4,798	6,561
未払外国為替	4,797	5,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
社債	※14 738,200	※14 805,400
その他負債	2,266,795	1,587,915
未決済為替借	7,722	9,168
未払法人税等	1,864	7,276
未払費用	64,868	47,803
前受収益	40,750	45,111
給付補てん備金	0	0
先物取引差金勘定	588	—
金融派生商品	1,032,122	577,227
金融商品等受入担保金	22,986	34,648
リース債務	16,766	18,724
資産除去債務	2,913	4,233
宝くじ売上金等未精算金	193,523	132,006
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	74	71
未払復興貯蓄債劵元利金	2	2
有価証券未払金	438,502	240,419
その他の負債	443,696	470,809
賞与引当金	8,948	8,845
睡眠預金払戻損失引当金	14,612	15,366
債券払戻損失引当金	20,193	35,417
再評価に係る繰延税金負債	※10 66,381	※10 65,768
支払承諾	959,117	1,016,109
負債の部合計	73,732,123	74,959,485
純資産の部		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	1,057,242	1,057,242
資本準備金	490,707	490,707
その他資本剰余金	566,535	566,535
利益剰余金	371,745	516,515
利益準備金	※17 1,332	※17 19,493
その他利益剰余金	370,413	497,021
繰越利益剰余金	370,413	497,021
株主資本合計	2,128,988	2,273,758
その他有価証券評価差額金	△10,556	209,629
繰延ヘッジ損益	△11,621	△781
土地再評価差額金	※10 116,081	※10 114,969
評価・換算差額等合計	93,903	323,817
純資産の部合計	2,222,891	2,597,575
負債及び純資産の部合計	75,955,014	77,557,060

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	1,068,214	1,107,071
資金運用収益	634,488	598,016
貸出金利息	444,381	419,514
有価証券利息配当金	117,172	113,263
コールローン利息	29,270	29,858
債券貸借取引受入利息	154	300
預け金利息	7,064	6,861
金利スワップ受入利息	22,712	17,616
その他の受入利息	13,732	10,602
役務取引等収益	203,465	222,588
受入為替手数料	81,413	80,907
その他の役務収益	122,051	141,681
特定取引収益	23,337	5,207
商品有価証券収益	4,096	3,493
特定取引有価証券収益	—	378
特定金融派生商品収益	17,837	—
その他の特定取引収益	1,403	1,335
その他業務収益	98,743	161,043
外国為替売買益	19,884	47,905
国債等債券売却益	68,928	106,724
金融派生商品収益	6,801	5,757
特殊証券等関係費補てん金	5	5
その他の業務収益	3,123	650
その他経常収益	108,179	120,213
貸倒引当金戻入益	37,344	35,839
償却債権取立益	29,000	12,028
株式等売却益	9,349	11,602
投資損失引当金戻入益	1	—
金銭の信託運用益	17	2
その他の経常収益	*1 32,466	*1 60,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常費用	876,840	831,873
資金調達費用	89,116	84,193
預金利息	35,658	30,676
譲渡性預金利息	1,181	1,048
債券利息	384	—
コールマネー利息	1,173	1,174
売現先利息	0	0
債券貸借取引支払利息	4,479	7,807
借入金利息	30,151	27,375
短期社債利息	4	2
社債利息	15,547	15,444
その他の支払利息	534	663
役務取引等費用	55,720	57,275
支払為替手数料	32,062	33,050
その他の役務費用	23,657	24,224
特定取引費用	675	1,853
特定取引有価証券費用	675	—
特定金融派生商品費用	—	1,853
その他業務費用	15,853	16,060
国債等債券売却損	13,626	12,593
国債等債券償却	2,218	1,501
債券発行費用償却	5	—
その他の業務費用	2	1,966
営業経費	603,972	566,279
その他経常費用	111,501	106,210
貸出金償却	22,280	27,078
株式等売却損	3,360	7,705
株式等償却	11,158	28,607
投資損失引当金繰入額	—	10
金銭の信託運用損	20	—
その他の経常費用	※2 74,681	※2 42,808
経常利益	191,374	275,197
特別利益	101	90
固定資産処分益	101	90
特別損失	36,670	12,088
固定資産処分損	3,858	4,394
減損損失	5,083	7,694
その他の特別損失	※3 27,728	※3 —
税引前当期純利益	154,805	263,198
法人税、住民税及び事業税	436	8,980
法人税等調整額	24,213	19,713
法人税等合計	24,650	28,693
当期純利益	130,155	234,505

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	700,000	700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,000	700,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	490,707	490,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,707	490,707
その他資本剰余金		
当期首残高	566,535	566,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,535	566,535
資本剰余金合計		
当期首残高	1,057,242	1,057,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,242	1,057,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,332	1,332
当期変動額		
剰余金の配当	0	18,161
当期変動額合計	0	18,161
当期末残高	1,332	19,493
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	238,033	370,413
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△108,967
当期純利益	130,155	234,505
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
当期変動額合計	132,379	126,608
当期末残高	370,413	497,021
利益剰余金合計		
当期首残高	239,365	371,745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	130,155	234,505
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
当期変動額合計	132,379	144,769
当期末残高	371,745	516,515
株主資本合計		
当期首残高	1,996,608	2,128,988
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	130,155	234,505
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
当期変動額合計	132,379	144,769
当期末残高	2,128,988	2,273,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,823	△10,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,267	220,185
当期変動額合計	48,267	220,185
当期末残高	△10,556	209,629
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,113	△11,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,735	10,840
当期変動額合計	△15,735	10,840
当期末残高	△11,621	△781
土地再評価差額金		
当期首残高	108,873	116,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,207	△1,111
当期変動額合計	7,207	△1,111
当期末残高	116,081	114,969
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,163	93,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,739	229,914
当期変動額合計	39,739	229,914
当期末残高	93,903	323,817

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,050,771	2,222,891
当期変動額		
剰余金の配当	△0	△90,806
当期純利益	130,155	234,505
土地再評価差額金の取崩	2,224	1,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,739	229,914
当期変動額合計	172,119	374,684
当期末残高	2,222,891	2,597,575

注記事項

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び注記事項（貸借対照表関係）5. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は151,722百万円（前事業年度末は199,538百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10～12年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 債券払戻損失引当金

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は986百万円（前事業年度末は1,871百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は410百万円（前事業年度末は1,473百万円）（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」および「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他負債」の「その他の負債」に表示していた466,682百万円は、「金融商品等受入担保金」22,986百万円、「その他の負債」443,696百万円として組み替えております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「金融商品等差入担保金」はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	326,382百万円	323,782百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
（再）担保に差し入れている有価証券	883百万円	－百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	704,534百万円	202,751百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	13,873百万円	10,701百万円
延滞債権額	449,361百万円	444,791百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	19,913百万円	3,368百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	296,289百万円	318,546百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	779,436百万円	777,408百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	225,098百万円	211,627百万円

※8. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	144,251百万円	4,999百万円
有価証券	7,915,428 "	6,975,734 "
貸出金	4,668,148 "	4,275,098 "
その他資産	1,532 "	1,420 "
計	12,729,360 "	11,257,253 "
担保資産に対応する債務		
預金	191,455 "	192,716 "
コールマネー	686,300 "	683,600 "
売現先勘定	— "	4,999 "
債券貸借取引受入担保金	2,409,290 "	3,423,408 "
借入金	5,990,839 "	4,173,972 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	1,077,400百万円	846,099百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」には、保証金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	56,975百万円	54,882百万円
その他の証拠金等	190百万円	190百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	24,643,241百万円	28,320,651百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	24,189,371百万円	27,861,714百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	162,025百万円	160,082百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	611,349百万円	578,453百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	33,852百万円	33,271百万円

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	744,595百万円	616,673百万円

※14. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	908,937百万円	926,999百万円

16. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四回第四種優先株式	1株につき47,600円
第五回第五種優先株式	1株につき42,000円
第十回第十三種優先株式	1株につき16,000円

※17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	18,161百万円

18. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	998,296百万円	924,776百万円

19. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	878,857百万円	994,665百万円

(損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
未払債券の収益計上額	14,986百万円	35,754百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
債券払戻損失引当金繰入額 (表示方法の変更)	6,849百万円	15,224百万円

前事業年度において、主要な費用として表示しておりました「金融ADRへの対応に係る債権償却」及び「その他金融ADR関連費用」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費用として表示しておりません。

なお、前事業年度の「金融ADRへの対応に係る債権償却」は19,755百万円、及び「その他金融ADR関連費用」は13,108百万円であります。

※3. その他の特別損失は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式交換に伴う退職給付信託の一部返還損	27,728百万円	－百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優 先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種 優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
第四回第四種優 先株式	64	—	—	64	
第五回第五種優 先株式	85	—	—	85	
第十回第十三種 優先株式	1,799	—	—	1,799	
合計	1,949	—	—	1,949	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	11,816	10,012
1年超	15,351	5,900
合計	27,168	15,913

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	321,587	193,215
関連会社株式	4,794	130,566
合計	326,382	323,782

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	154,634百万円	123,740百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	232,455	171,716
有価証券等(退職給付信託拠出分)	115,342	118,351
その他	97,482	76,709
繰延税金資産小計	599,914	490,517
評価性引当額	△250,478	△173,814
繰延税金資産合計	349,436	316,703
繰延税金負債		
前払年金費用	△86,563	△80,560
その他有価証券評価差額	△10,659	△78,204
その他	△29,418	△29,031
繰延税金負債合計	△126,641	△187,796
繰延税金資産の純額	222,795百万円	128,906百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
評価性引当額の減少	△30.5	△25.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4	△1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	—
その他	△3.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%	10.9%

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	221,150.86	259,596.03
1株当たり当期純利益金額	円	13,007.43	23,436.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13,007.41	23,435.95

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	2,222,891	2,597,575
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4	4
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	2,222,887	2,597,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,006	10,006

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	130,155	234,505
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	130,155	234,505
普通株式の期中平均株式数	千株	10,006	10,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	0	0
うち優先株式	千株	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

株式会社みずほ銀行（以下「当行」）は、平成25年3月29日開催の取締役会及び株主総会において、当行の持分法適用の関連会社であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」）の全株式を、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「みずほフィナンシャルグループ」）に対して現物配当として交付することを決議し、平成25年4月1日付で実施しました結果、みずほ証券はみずほフィナンシャルグループの直接出資子会社になりました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	直接出資親会社	直接出資子会社
結合当事企業の名称	みずほフィナンシャルグループ	みずほ証券
事業の内容	金融持株会社	金融商品取引業

② 企業結合日

平成25年4月1日 現物配当日

③ 企業結合の法的形式

みずほフィナンシャルグループの完全子会社である当行及び株式会社みずほコーポレート銀行が、それぞれの所有するみずほ証券の全株式を、みずほフィナンシャルグループに対して現物配当として交付する方法により行うものです。

④ 取引の目的を含む取引の概要

「みずほフィナンシャルグループ」は、銀行・信託・証券を自前で保有する唯一の邦銀グループとしての特徴と優位性を活かすとともに、持株会社の強固なグループガバナンスの下でより迅速かつ一体的なグループ戦略企画推進を行う事を目的として、「ワンバンク（ひとつの銀行）」・「ワンセキュリティーズ（ひとつの証券会社）」への移行と併せ、新たなグループ資本ストラクチャーと新たなグループ運営体制への移行、グループガバナンスの強化を図り、最も有効かつ先進的なグループ経営体制を構築することを目指しております。その一環として、みずほフィナンシャルグループが連結対象子会社であるみずほ証券を直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）に基づき処理しております。

④【附属明細表】

当事業年度 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	384,135	365	3,254 (2,495)	381,246	—	—	381,246
建物	613,531	15,190	10,746 (3,983)	617,975	357,951	18,196	260,024
リース資産	22,882	4,836	2,514	25,204	10,488	2,169	14,716
建設仮勘定	7,516	24,507	20,832	11,190	—	—	11,190
その他の有形固定資産	319,208	7,530	68,925 (423)	257,813	210,013	23,241	47,800
有形固定資産計	1,347,273	52,431	106,273 (6,902)	1,293,431	578,453	43,607	714,978
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	192,030	89,788	38,001	102,241
リース資産	—	—	—	3,704	499	111	3,205
その他の無形固定資産	—	—	—	127,305	2,294	44	125,011
無形固定資産計	—	—	—	323,040	92,582	38,156	230,457

- (注) 1. 営業用以外の土地、建物は、貸借対照表科目では「その他の有形固定資産」に計上しております。
2. 「その他の無形固定資産」には、制作途中のソフトウェア等を計上しております。
3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
4. 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	344,674	295,863	12,971	* 331,702	295,863
一般貸倒引当金	240,095	194,264	—	* 240,095	194,264
個別貸倒引当金	104,578	101,599	12,971	* 91,607	101,599
うち非居住者向け債権分	3,197	6,230	106	* 3,090	6,230
投資損失引当金	1	12	—	* 1	12
賞与引当金	8,948	8,845	8,948	—	8,845
睡眠預金払戻損失引当金	14,612	15,366	—	* 14,612	15,366
債券払戻損失引当金	20,193	35,417	—	* 20,193	35,417
計	388,430	355,505	21,920	366,510	355,505

(注) * 洗替による取崩額

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,864	7,276	1,848	16	7,276
未払法人税等	487	4,993	487	0	4,993
未払事業税	1,377	2,282	1,360	16	2,282